



平成 18年 2月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 さいか屋

コード番号 8254

(URL http://www.saikaya.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英

問合せ責任者 役職名 取締役本社経理部長 氏名 岡田 一成

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 25日

親会社名 雑賀屋不動産株式会社(コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

平成 17年 10月 25日

上場取引所 東

本社所在都道府県 神奈川県

TEL(044)211-3157

親会社における当社の株式保有率 43.7%

1. 17年 8月中間期の連結業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	38,458	5.8	568	89.5	346	291.3
16年 8月中間期	40,817	0.6	299	9.3	88	57.4
17年 2月期	82,662	2.5	788	10.5	482	7.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	54	52.0	1.88	-
16年 8月中間期	113	588.7	3.92	-
17年 2月期	152	400.0	5.27	-

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 1百万円 16年8月中間期 1百万円 17年2月期 2百万円
期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 29,006,677株 16年8月中間期 29,022,598株 17年2月期 29,018,341株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	53,636	7,451	13.9	256.91
16年 8月中間期	54,567	7,274	13.3	250.69
17年 2月期	56,334	7,349	13.0	253.34

(注)期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 29,003,631株 16年8月中間期 29,018,881株 17年2月期 29,009,128株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 8月中間期	1,417	614	2,214	2,238
16年 8月中間期	617	506	1,122	1,871
17年 2月期	889	1,693	1,570	3,649

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 2月期の連結業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	78,700	520	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 14銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び親会社1社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業 連結財務諸表提出会社(以下株式会社さいか屋という)が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業、藤沢市では食料品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社彩賀開発が、藤沢市の百貨店店舗ビルを株式会社さいか屋に賃貸しております。

スーパーストア業 連結子会社の株式会社彩美が、神奈川県内にスーパーストアを営業し、株式会社さいか屋に対し食料品の一部を納入しております。

金融・サービス業 連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っております。

運送業及び清掃業 連結子会社の株式会社彩美が、グループ内各社の貨物輸送、及び清掃を請負っております。

その他の事業

保険代理業及び宣伝広告代理店業

連結子会社のさいか屋マーケットプロモーション株式会社が、グループ内各社の保険の契約、広告、宣伝、装飾業務及び用度品の納入を請負っております。

情報処理サービス業 持分法適用会社の株式会社彩友計算センターが、グループ内各社の情報処理及びシステム開発を受託しております。

その他 非連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業、株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

親会社の雑賀屋不動産株式会社が株式会社さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、お客様第一主義の経営姿勢のもと、永年培ってきた「信用を命」として、「人々に潤いのある本格生活提案を行う生活文化企業」をめざしております。

この実現のため、地域社会への貢献と生活文化の創造という「新しい百貨店の姿」を求め、それぞれの地域に根ざした地元密着の百貨店として、常にお客様の視点に立ち、また、百貨店事業を核としてグループ企業各社が連携して、お客様がお求めになる多様化したニーズに的確にお応えできる経営活動を続けてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、当期及び将来の業績や経済情勢を総合的に勘案し、長期的な観点に立ち、安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。次ページ以下の「当期の概況」・「通期の見通し」の通り、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、配当につきましては年6円を予定をしております。内部留保資金につきましては企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用して、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループの平成17年度における連結経営指標は、以下の通りであります。

・ 営業収益	78,700百万円
・ 経常利益	520百万円
・ 総資本経常利益率	1.0%

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、百貨店の経営を事業の核としつつ、グループ会社の社業全般に係わる各種の事業の統廃合を行い、効率的に再編し、「さいか屋グループ」として、その総合力により経営資源の効率化を図ってまいりました。

百貨店事業をはじめとする小売業では、消費者の厳しい選択購買が進む状況下、激しい競争環境ではありますが、当社のポジショニングを明確にし、それぞれの地域で将来にわたりお客様に支持・信頼いただけるよう、売場運営や業務のあり方を効率面でも常に見直し、引き続き顧客の拡大に取り組んでいる自社カード(エーエムカード)による顧客データベースを一層充実させ、細分化された販売情報を活用して、お客様のご満足度の向上を目指してまいります。また、資産効率改善のため、当社をはじめグループ企業の保有資産の効率的な活用を図っております。

5．会社の対処すべき課題

今後の課題としては、各店商圈内での大規模ショッピングセンターの開設に伴う異業種参入等による競合が益々厳しくなっており、更なるグループ力の強化が重要になることから「連結重視のグループ経営」を一層推進するため、グループ各社との連携を更に密にし、コラボレーション等を重視して地域密着型経営を一段と推し進めてまいります。

当社は激しい変化の時代にあっては、現場主義が一段と重要となる業種であることを念頭に、より効率的で即効性のある組織の簡素化とフラット化を推進しており、社員一人ひとりの責任範囲の明確化・分担化を徹底するとともに、各人の能力を十分に発揮できる体制と実績重視型の人事制度を導入しております。この「経営の強化」を最も重視した「グループマネージャー制」を全社レベルで定着させて、企業体質の活性化を図っております。

6．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の効率化と透明性の確保を実現する為、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置づけております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役については社外取締役 1 名を含む 10 名で構成し、任期を 1 年とし、経営体質をより強化して、経営環境の急激な変化に対応することを基本的な考えとしております。

また、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名体制による監査役会を定期的を開催して、社内内部統制の強化に取り組むとともに、監査役と経営トップ層によるディスカッションも定期的を開催しております。常勤監査役による業務監査は、取締役会および重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、必要に応じた担当部門からの報告・説明等によって行われております。更に監査役 2 名を含め、検査室担当、各店業務統括部長、外商部長による検査室会議を毎月開催して、社内規定に則った業務遂行を図るため、監査体制、チェック機能の強化に取り組んでおります。

一方、企業倫理と法令遵守に対応する為、専務取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、併せて「コンプライアンスに関する通報規程」を制定して公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

また、本年 4 月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されたことに伴い、これに関連した個人情報保護管理規定等を策定するとともに、個人情報保護委員会の設置等、組織体制の整備を図り、従業員はもとよりパート、派遣社員まで範囲を広げて教育・啓発に努めて個人情報保護意識の高揚を図るとともに、個人情報の安全管理が図られるよう従業員を必要かつ適切に監督し、社内諸規定の遵守に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は米国、中国経済が底堅く、好調な企業業績を反映した設備投資が引き続き堅調に推移し、雇用・賃金の改善により個人消費に明るさが出始めるなど安定局面に入ったと言われるものの、原油価格の高騰が続くなど不安材料もあり、予断を許さない状況で推移しました。

百貨店業界におきましては、夏場のオフィスでの軽装化推進運動「クールビズ」による紳士衣料の好調はあったものの、地震や天候不順、政局波乱等に加えて、引き続き各種ショッピングセンターとの競合や立地環境の変化による店舗間格差が増大する厳しい商況となりました。

こうした情勢のなか当グループの百貨店業では、各店にて引き続き積極的な顧客動員策を行う一方、新規ブランドやアイテムの導入、新規顧客の獲得と店舗の活性化による営業力と経営基盤の強化を目指したリニューアルを継続して行い、夏物雑貨や8月に実施したペット販売会などが好調でした。なお、グループ企業の再編成の一環として連結子会社の株式会社サイカマートはスーパーマーケット部門9店舗中7店舗を分割子会社化し外部に売却しました。その他関連子会社につきましてもグループ企業の再編を行い、グループ会社の総力を結集し、連結業績向上の為、全社一丸となって邁進いたしました。

このように諸施策を実施いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は38,458百万円(前年同期比94.2%)となりました。

収支面につきましては、全グループをあげて粗利益率の改善と一層の経費削減に取り組みました結果、営業利益は568百万円(前年同期比189.5%)となり、経常利益は346百万円(前年同期比391.3%)、中間純利益は54百万円(前年同期比48.0%)となりました。なお、当中間連結会計期間において固定資産除却損81百万円その他、特別損失として128百万円を計上いたしました。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、各売場での顧客情報システムを活用した売上強化策に加え、川崎店では有名ケーキショップや新規ブランドの化粧品の導入、横須賀店ではMD見直しによるファミリー向け戦略の推進、藤沢店では各種動員催事の実施、町田店では新規テナントの導入や商品構成の見直しによるフロア移動などを行った結果、お客様の利便性の向上、活性化につながり、新規顧客が増加いたしました。

この結果、売上高は37,287百万円(前年同期比98.9%)となり、退職金制度変更による費用減及び一層の経費削減に取り組んだ結果、営業利益は591百万円(前年同期比185.3%)となりました。

<スーパーストア業>

スーパーストア業は、個人消費の低迷、大型施設の出店等厳しい状況の中で当中間連結会計期間中に9店舗中7店舗を分割子会社化し外部に売却して合理化を図りました。レンタルビデオの売上高も加えて、売上高は774百万円(前年同期比28.4%)、営業損失は60百万円となりました。

<金融・サービス業>

金融・サービス業は、カードキャッシングと個品割賦斡旋部門のショッピングローンは伸び悩みましたが、自社カード(エーエムカード)の取扱高は新規顧客の獲得を積極的に行ない順調に推移した結果、売上高は60百万円(前年同期比91.7%)、営業利益は37百万円(前年同期比191.9%)となりました。

<運送業及び清掃業>

運送業及び清掃業は、主要取引先の合理化策等により減収傾向が顕著となる中、新規事業の開拓、既存事業の拡充、組織の活性化に取り組むとともに、一層の経費削減に努めた結果、売上高は318百万円(前年同期比108.4%)、営業利益は18百万円(前年同期比84.8%)となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、保険代理店、広告宣伝代理店業であり、グループ間の一層の効率化に努めた結果、売上高は18百万円(前年同期比118.4%)、営業利益は1百万円(前年同期比20.1%)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済環境は、設備投資は堅調に推移するものの、米国、中国経済の減速による輸出の鈍化の兆しが見え始め、引き続き原油価格の高騰による企業業績への影響や社会保険料の引上げも加わるなど、先行き不安な状況と各地域での競合激化が続くと考えられます。

このようななかで百貨店部門においては、横須賀店では大規模な書籍売場の新設や有名ケーキショップの導入をはじめとする食料品売場、藤沢店でリビング用品売場のリニューアルや売場移設を行い、売場構成の効率化や回遊性を見直しによる売上の向上を目指すとともに、各店のお客様相談室を中心にお客様へのきめ細かいサービスに傾注し、各地域に根ざした店舗作りを行ってまいります。

このような事業活動の推進により、平成18年2月期の連結売上高は78,700百万円(前連結会計年度比95.2%)、経常利益は520百万円(前連結会計年度比107.7%)、当期純利益は120百万円(前連結会計年度比78.5%)を見込んでおります。

なお、当通期の見通しは、当初の業績を修正しております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,410百万円減少し、2,238百万円(前年同期比19.6%増)となりました。この主な減少要因は、中間財務諸表提出会社の借入金返済の決済が暦の関係で前連結会計年度末に行われず、当期の決済となったことに起因するものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益145百万円に、減価償却費859百万円、賞与引当金の増加212百万円の調整や売上債権の減少362百万円、たな卸資産の減少450百万円等を加え、一方で退職給付引当金の減少額530百万円、仕入債務の減少209百万円等があり、差し引き1,417百万円の増加(前年同期は617百万円の増加で、前年同期と比べて800百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の戻入増176百万円、貸付金の回収増58百万円の収入がありましたが、一方で百貨店業での店舗改修工事等による有形固定資産の取得による支出741百万円等により、614百万円の減少(前年同期は506百万円の減少で、前年同期と比べて107百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行と償還との差引額2,390百万円の収入、長期借入金4,450百万円の収入がありましたが、長短借入金の返済8,778百万円等により、2,214百万円の減少(前年同期は1,122百万円の減少で、前年同期と比べて1,091百万円の支出増)となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標の推移は下記の通りです。

	平成15年 8月期中間	平成16年 2月期	平成16年 8月期中間	平成17年 2月期	平成17年 8月期中間
株主資本比率(%)	12.4	12.7	13.3	13.1	13.9
時価ベース株主資本比率(%)	21.4	18.3	17.5	18.8	19.1
債務償還年数(年)	9.3	11.8	23.9	36.3	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍)	5.1	3.6	1.6	1.2	4.1

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・中間期の債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度 要約連結貸借対照表
		平成17年8月31日現在	平成16年8月31日現在	平成17年2月28日現在
(資産の部)				
流 動 資 産		14,247	13,663	16,351
現金及び預金		2,323	1,961	3,734
受取手形及び売掛金		5,353	5,535	5,716
親会社間の株式		798	-	795
たな卸資産		4,437	4,800	4,888
繰延税金資産		234	229	170
その他の当座金		1,119	1,142	1,060
貸倒引当金		20	5	13
固 定 資 産		39,267	40,854	39,908
有形固定資産		27,269	27,487	27,752
建物		14,903	14,993	15,292
土地		12,103	12,172	12,161
その他の固定資産		262	321	299
無形固定資産		101	151	135
連結調整勘定		55	92	80
その他の資産		46	58	54
投資その他の資産		11,896	13,215	12,021
投資有価証券		2,575	3,009	2,276
差入敷金保証金		7,566	8,072	7,817
繰延税金資産		1,411	1,855	1,669
その他の当座金		439	368	349
貸倒引当金		98	90	91
繰延資産		122	49	73
社債発行費		122	49	73
資 産 合 計		53,636	54,567	56,334
(負債の部)				
流 動 負 債		20,845	23,940	24,472
支払手形及び買掛金		6,496	6,818	6,705
短期借入金		8,545	12,691	12,915
一年以上以内償還社債		1,330	280	780
未払法人税等		54	73	25
賞与引当金		385	400	172
その他の負債		4,033	3,677	3,873
固 定 負 債		25,254	23,132	24,278
社債		6,720	3,220	4,880
長期借入金		13,725	13,372	13,684
退職給付引当金		2,483	5,435	3,181
役員退職慰労引当金		223	214	228
繰延税金負債		15	5	7
その他の負債		2,086	885	2,297
負 債 合 計		46,099	47,073	48,750
(少数株主持分)				
少数株主持分		85	219	234
(資本の部)				
資 本 金		2,648	2,648	2,648
資本剰余金		1,892	1,892	1,892
利益剰余金		2,449	2,476	2,515
その他有価証券評価差額金		481	272	311
自己株式		20	14	18
資 本 合 計		7,451	7,274	7,349
負債・少数株主持分及び資本の合計		53,636	54,567	56,334

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
売 上	高	38,458		40,817		82,662	
売 上 原 価	価	29,564		31,257		63,348	
売 上 総 利 益	益	8,893		9,559		19,313	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,325		9,259		18,525	
営 業 利 益		568		299		788	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 配 当 金		91		94		160	
売 場 改 装 協 力 金		103		64		275	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1		1		2	
そ の 他		56		75		135	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		378		384		751	
そ の 他		95		62		127	
経 常 利 益		346		88		482	
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		7		-		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		0		27		27	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		4		-	
特 別 損 失							
有 形 固 定 資 産 除 却 損		81		36		134	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		78		-		-	
固 定 資 産 売 却 損		40		-		-	
店 舗 閉 鎖 費 用		9		-		-	
退 職 給 付 制 度 移 行 に 伴 う 損 失		-		-		48	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		145		83		334	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		46		80		57	
過 年 度 法 人 税 等		17		-		-	
法 人 税 等 調 整 額		79		149		70	
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()		53		38		53	
中 間 (当 期) 純 利 益		54		113		152	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,892	1,981	1,981
資 本 剰 余 金 減 少 高		-	89	89
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額		-	89	89
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		1,892	1,892	1,892
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		2,515	2,449	2,449
利 益 剰 余 金 増 加 高		109	202	241
中 間 (当 期) 純 利 益		54	113	152
持 分 割 合 変 動 に よ る 増 加 高		54	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額		-	89	89
利 益 剰 余 金 減 少 高		175	176	176
配 当 金		174	174	174
取 締 役 賞 与 金		1	1	1
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		2,449	2,476	2,515

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フ ロー計算書
		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		145	83	334
減価償却費		859	847	1,808
連結調整勘定償却額		10	11	23
賞与引当金の増減額		212	217	11
退職給付引当金の減少額		530	240	2,493
貸倒引当金の増減額		13	4	3
役員退職慰労引当金の減少額		4	42	28
受取利息及び受取配当金		91	94	160
支払利息		378	384	751
持分法による投資利益		1	1	2
投資有価証券売却益		0	27	27
投資有価証券売却損		78	-	-
有形固定資産売却損		40	-	-
有形固定資産除却損		66	36	116
売上債権の減少額		362	690	537
たな卸資産の減少額		450	131	43
仕入債務の減少額		209	573	687
その他		73	322	1,480
小計		1,708	1,096	1,689
利息及び配当金の受取額		91	94	161
利息の支払額		346	356	720
ファシリティーフィーの支払額		-	4	4
法人税等の支払額		35	212	236
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,417	617	889
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		-	15	15
定期預金の戻し入れによる収入		-	70	75
有形固定資産の取得による支出		741	577	1,995
有形固定資産の売却による収入		25	-	-
無形固定資産の取得による支出		-	-	0
投資有価証券の取得による支出		2	142	142
投資有価証券の売却による収入		0	84	89
貸付金の回収による収入		368	351	454
資金の貸付による支出		310	350	480
差入保証金の差入による支出		22	217	217
差入保証金の戻入による収入		198	198	400
その他		130	91	138
投資活動によるキャッシュ・フロー		614	506	1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		3,844	2,035	1,628
長期借入による収入		4,450	4,400	4,190
長期借入金の返済による支出		4,934	4,609	4,269
社債の発行による収入		2,780	1,300	3,600
社債の返済による支出		390	-	-
親会社による配当金の支払額		174	174	174
その他		101	3	146
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,214	1,122	1,570
現金及び現金同等物の増減額		1,410	1,011	766
現金及び現金同等物の期首残高		3,649	2,882	2,882
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,238	1,871	3,649

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、株式会社彩賀開発、さいか屋マーケットプロモーション株式会社、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美であります。

なお、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めていた(株)藤沢さいか屋は、(株)サイカマートを存続会社として合併したため連結の範囲から除外しております。

また、(株)サイカマートは合併時において商号を(株)彩賀開発と変更しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社は株式会社彩友計算センターであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対してそれぞれ2.83%、2.76%、4.61%、3.92%であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

株式会社彩友計算センターであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益及び剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社の社名は、株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツー及びアルファトレンド株式会社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は8月末日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)商 品 売価還元法による原価法によっております。

(ロ)有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(ハ)デリバティブ 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間均等償却によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

中間連結財務諸表提出会社は、平成17年3月1日付で適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。この改定により退職給付債務が292百万円減少(過去勤務債務の発生)しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が19百万円減少しております。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は25,601百万円であります。

(2) 偶発債務

下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。

アルファトレンド株式会社	125百万円
株式会社彩友計算センター	7百万円

(3) 担保資産

次のものは、下記の担保に供しております。

建 物	10,146百万円
土 地	11,405百万円
投資有価証券	2,132百万円
その他(長期性預金)	100百万円

	記	
長期借入金		12,815百万円
短期借入金		7,645百万円
社債		1,400百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 有形固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	2,323百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>85百万円</u>
現金及び現金同等物	2,238百万円

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,461	2,289	828
そ の 他	15	15	0
合 計	1,476	2,305	828

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場株式）	112
その他有価証券（非上場株式）	956

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,460	1,925	464
債 券	5	5	0
そ の 他	15	15	0
合 計	1,481	1,945	464

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場株式）	110
その他有価証券（非上場株式）	953

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,461	1,991	530
そ の 他	15	15	0
合 計	1,476	2,007	530

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場株式）	111
その他有価証券（非上場株式）	953

デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパー ストア業	金融サー ビス業	運送業及び 清掃業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	37,287	774	60	318	18	38,458	-	38,458
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	49	599	253	395	39	1,337	(1,337)	-
計	37,336	1,373	313	713	58	39,796	(1,337)	38,458
営業費用	36,744	1,433	276	694	57	39,207	(1,316)	37,890
営業利益又は営業損失()	591	60	37	18	1	589	(20)	568

・前中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパー ストア業	金融サー ビス業	運送業及び 清掃業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	37,720	2,721	65	293	15	40,817	-	40,817
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	49	532	255	432	42	1,312	(1,312)	-
計	37,769	3,254	321	726	58	42,129	(1,312)	40,817
営業費用	37,450	3,302	301	704	52	41,810	(1,293)	40,517
営業利益又は営業損失()	319	48	19	21	5	318	(18)	299

・前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパー ストア業	金融サー ビス業	運送業及び 清掃業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	76,660	5,258	129	586	27	82,662	-	82,662
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,199	513	859	94	2,727	(2,727)	-
計	76,720	6,458	642	1,445	122	85,389	(2,727)	82,662
営業費用	75,869	6,605	568	1,406	109	84,559	(2,686)	81,873
営業利益又は営業損失()	850	147	74	39	12	830	(41)	788

(注)

1 事業区分は、日本標準産業区分によって小売業、金融業・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分いたしました。

2 各事業の主な内容

- (1) 百貨店業・・・衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業・・・食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業・・・クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業・・・貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業・・・保険代理店業及び宣伝広告代理店業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

(ハ) 海外売上

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに海外売上がないため記載しておりません。

リース取引関係

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

当中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1株当たり純資産額 256.91円	1株当たり純資産額 250.69円	1株当たり純資産額 253.34円
1株当たり中間純利益 1.88円	1株当たり中間純利益 3.92円	1株当たり当期純利益 5.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
54百万円	113百万円	152百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
54百万円	113百万円	152百万円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
29,006千株	29,022千株	29,018千株

重要な後発事象

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はございません。

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

中間連結財務諸表提出会社は平成16年9月1日付で、退職一時金制度を改定しポイント制退職金を導入するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払式退職金制度に移行しております。

これらに係る諸数値は算定中であり、当該改定および移行による影響額は確定していません。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

中間連結財務諸表提出会社は平成17年3月1日付で、適格退職年金制度を改定しポイント制退職金を導入しております。

この改定により退職給付債務が292百万円減少（過去勤務債務の発生）しております。